

＜見解＞ トランプ米大統領の「核兵器の実験」指示と高市政権の「非核3原則」見直しに抗議し、日本政府に核使用・核実験被災者救済、核兵器禁止条約への参加を求めます

2025年12月5日

太平洋核被災支援センター

1945年7月、アメリカによる史上初の核実験が行われました。その後広島・長崎で市民の頭上に投下され1945年12月までに21万人が犠牲になりました。その後も放射線・放射性物質による体への影響は続きいまだ苦しんでいる方が多くいます。アメリカは「世界平和のため」と称しつつ、核の力による脅威で国際的影響力をつくってきました。そして、ソ連も対抗するように核実験を繰り返してきました。核実験を行おうとするアメリカ、そして対抗しようとするロシアに対し断固撤回を求めます。また、日本政府に対して、核実験被災国として、トランプ米大統領の「核兵器の実験」指示に抗議することを求めます。

私たちは、「ビキニ事件は終わっていない」と確信し、核実験被災の実態の解明と被災者支援、核のない世界を実現する活動に取り組んでいます。

1954年3月1日にアメリカがビキニ環礁で行った「キャッスル作戦」*と呼ばれた水爆実験は5月まで6回行われ、核威力は、ヒロシマ型原爆の3220倍でした。放射性降下物・微粒子はジェット気流や偏西風、上昇気流によって地球規模の汚染をもたらしました。海洋汚染*は、マーシャル諸島海域から北赤道海流、北太平洋海流へ広がり、太平洋全域が汚染されました。

ビキニ事件から翌年の1955年1月4日には、200万ドルの見舞金で日米両政府は政治決着を図り、放射能汚染マグロを投棄した延べ1000隻のマグロ漁船の被ばく船員の健康調査や救済措置を放棄*し、被ばくの実相を国は隠し続けてきています。

核兵器禁止条約が、2017年に採択、2021年に発効しました。核兵器の製造、使用、威嚇などを違法とし、「核と人類は共存できない」ことを世界の規範としています。そして、2024年には、ヒバクシャとして核廃絶を世界に訴えてきた被団協がノーベル平和賞を受賞しました。核のない世界を実現する道を拓く希望となりました。

この度の日米首脳会談直後に、トランプ米大統領が「核兵器の実験」を行うよう国防総省に指示したこと(その後、米高官は「臨界前核実験」と補足説明)、ロシアのプーチン大統領が、モスクワで安全保障会議を開き、対抗処置として核実験開始準備に動きだしたことは、核廃絶をめざす平和への歩みに全く逆行するものです。

また高市首相が、日米首脳会談中にアメリカによる広島・長崎の原爆投下、マーシャル諸島での核実験による被害について言及することもせず、世界の核兵器廃絶のながれ*に逆流し、「非核3原則」の見直しに取り組もうとしています。高市首相の言動は中国・ロシア・北朝鮮などに軍事的緊張を与え、核戦争の危機を高めるものです。

高市政権の「非核3原則」見直しに抗議し、日本政府に核使用・核実験被災者の救済、核兵器禁止条約への参加と「締約国会議」を日本で開くよう求めましょう。また、日本・韓国・北朝鮮の北東アジア非核地帯化に向けて、行動を広げていきましょう。

◆補足説明

*¹ 「キャッスル作戦」—米エネルギー省ホームページ(「キャッスル作戦からの世界的規模の放射性降下物」)では、6回の核実験100日後の核分裂生成物放射能総量が22, 73メガキュリー(370億ベクレル)と記録されており、今後の解明が求められています。

*² 海水汚染は、プランクトンから小魚へそしてマグロへと食物連鎖により放射能を濃縮しました。当時、高知のマグロ漁船も室戸の船を中心に約180隻が、日本国内では述べ1000隻の漁船が汚染されたマグロの廃棄を余儀なくされています。

*³ 第五福竜丸が、直接死の灰を浴び、9月には無線長の久保山愛吉さんが亡くなり、第五福竜丸以外の船員はガンなどで早死の実態が顕著にもかかわらず追跡調査・治療も受けず放置されました。マーシャル諸島では、ガンの発症、流産などの出産異常、生まれてきた子どもたちにも大きな影響を及ぼしています。

この政治決着によって、放置された被災船員・遺族が62年を経て2016年の5月9日に日本政府の責任を問う訴訟を起こしました。高知地裁・高松高裁では、国の責任は司われませんでしたが、核実験被災を認め、司法・立法による救済の検討を求めました。そして、2020年より、新たに「国に対して、損失補償を求める」裁判、「全国保険協会に対して、労災申請不承認の取り消しを求める」裁判をおこし、たたかいをすすめています。

*⁴ 今年、第3回核兵器禁止条約締約国会議が3月にニューヨークで開催され、9月には、広島で「核被害者フォーラム」が開かれました。広島・長崎の被爆者や核実験で被爆した人など録画参加を含めて11カ国36人が報告しました。ビキニ被ばく船員訴訟原告団長 下本節子さんは「アメリカをはじめ世界に被爆の実態を伝え核兵器禁止条約を普遍化する努力と核実験の被害への国家補償と核が及ぼす実態究明」を訴えました。

* 参照

- ・太平洋核被災支援センターホームページ <https://www.bikini-kakuhisai.com>
- ・「ビキニ水爆実験の真相」安斎育郎監修、ビキニ水爆被災事件静岡県調査研究会・編集かもがわ出版
- ・「ビキニ核被災ノート」太平洋核被災支援センター発行